

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 専務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	41,375,555	42,872,734	58,934,108
経常利益 (千円)	1,910,456	2,084,812	3,441,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,227,613	1,405,288	2,319,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,287,174	1,552,100	2,687,013
純資産額 (千円)	35,061,057	37,534,196	36,460,296
総資産額 (千円)	77,679,378	77,834,892	78,981,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.56	44.14	72.87
自己資本比率 (%)	45.1	48.2	46.1

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.35	10.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、政府による経済政策などにより緩やかな回復基調が続くものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢への懸念および東アジアの地政学的リスクの高まりなど、世界経済の不確実性により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,872百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,940百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益は2,084百万円（前年同四半期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,405百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関販売台数およびメンテナンス関連売上の減少があったものの、主力の発電用補機関を中心とした大型機関比率の増加や円安の効果により、売上高は35,109百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は3,972百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売物件は大型化したものの、メンテナンス関連の売上が減少したことなどにより、売上高は5,037百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント損失は299百万円（前年同四半期は145百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は40,147百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は3,672百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微増し、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,725百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は281百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、2,983百万円減少となりました。一方で、たな卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、318百万円増加となりました。また、有形固定資産につきましても1,809百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,146百万円減少し、77,834百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、843百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済等により、397百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、2,220百万円減少し、40,300百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が927百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,073百万円増加し、37,534百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,696百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,500	318,315	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,315	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,200		16,200	0.05
計		16,200		16,200	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,302,609	24,469,240
受取手形及び売掛金	15,791,512	¹ 12,807,939
たな卸資産	12,426,311	12,745,311
繰延税金資産	1,852,305	1,584,361
その他	1,645,625	1,348,623
貸倒引当金	75,913	23,064
流動資産合計	55,942,450	52,932,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818,535	7,201,135
機械装置及び運搬具（純額）	4,045,430	3,561,031
土地	5,054,207	5,047,212
建設仮勘定	1,643,412	3,683,966
その他（純額）	1,001,746	879,526
有形固定資産合計	18,563,331	20,372,872
無形固定資産	1,026,853	1,109,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,715	1,128,172
長期貸付金	2,132	1,649
繰延税金資産	1,846,031	1,832,878
その他	520,046	510,391
貸倒引当金	13,782	53,145
投資その他の資産合計	3,449,142	3,419,945
固定資産合計	23,039,327	24,902,479
資産合計	78,981,778	77,834,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,398,971	¹ 6,794,681
電子記録債務	5,063,740	¹ 4,824,792
短期借入金	3,991,316	4,251,016
リース債務	381,597	422,948
未払法人税等	773,141	194,804
賞与引当金	684,889	239,170
役員賞与引当金	66,000	49,500
未払費用	2,378,220	2,528,925
その他	2,745,699	¹ 2,701,443
流動負債合計	23,483,576	22,007,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	8,686,032	8,029,020
リース債務	824,482	902,332
役員退職慰労引当金	473,331	434,098
退職給付に係る負債	6,379,048	6,348,279
資産除去債務	165,876	167,261
その他	2,509,134	2,412,420
固定負債合計	19,037,905	18,293,413
負債合計	42,521,481	40,300,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,190,991	2,191,263
利益剰余金	32,101,186	33,028,968
自己株式	10,451	10,495
株主資本合計	36,716,027	37,644,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,392	303,114
繰延ヘッジ損益	5,083	-
為替換算調整勘定	6,550	24,007
退職給付に係る調整累計額	550,925	480,426
その他の包括利益累計額合計	301,065	153,304
非支配株主持分	45,335	43,464
純資産合計	36,460,296	37,534,196
負債純資産合計	78,981,778	77,834,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,375,555	42,872,734
売上原価	31,431,819	32,996,827
売上総利益	9,943,736	9,875,906
販売費及び一般管理費		
販売費	6,038,604	5,922,001
一般管理費	1,918,982	2,013,407
販売費及び一般管理費合計	7,957,586	7,935,409
営業利益	1,986,149	1,940,496
営業外収益		
受取利息	9,755	11,201
受取配当金	16,137	38,901
業務受託料	59,613	105,499
貸倒引当金戻入額	1,395	16,488
雑収入	32,014	80,749
営業外収益合計	118,916	252,840
営業外費用		
支払利息	84,990	75,903
為替差損	99,178	11,912
雑損失	10,441	20,708
営業外費用合計	194,609	108,524
経常利益	1,910,456	2,084,812
特別利益		
固定資産売却益	121	399
国庫補助金	69,129	-
特別利益合計	69,250	399
特別損失		
固定資産売却損	72	213
固定資産廃棄損	39,351	12,012
その他	400	-
特別損失合計	39,823	12,225
税金等調整前四半期純利益	1,939,883	2,072,987
法人税、住民税及び事業税	380,081	444,289
法人税等調整額	330,438	224,358
法人税等合計	710,520	668,648
四半期純利益	1,229,362	1,404,338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,749	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,613	1,405,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,229,362	1,404,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,683	54,722
繰延ヘッジ損益	1,066	5,083
為替換算調整勘定	17,207	17,456
退職給付に係る調整額	11,401	70,499
その他の包括利益合計	57,811	147,761
四半期包括利益	1,287,174	1,552,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285,425	1,553,050
非支配株主に係る四半期包括利益	1,749	950

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		170,603千円
支払手形		6,283千円
電子記録債務		257,584千円
その他(流動負債)		241,381千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,886,490千円	1,824,099千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,880,198	3,910,635	38,790,834	2,584,721	41,375,555		41,375,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	34,880,198	3,910,635	38,790,834	2,584,721	41,375,555		41,375,555
セグメント利益	3,423,231	145,470	3,568,701	336,430	3,905,131	1,918,982	1,986,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,109,624	5,037,478	40,147,103	2,725,630	42,872,734		42,872,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	35,109,624	5,037,478	40,147,103	2,725,630	42,872,734		42,872,734
セグメント利益又は 損失()	3,972,197	299,307	3,672,889	281,015	3,953,904	2,013,407	1,940,496

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円56銭	44円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,227,613	1,405,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,227,613	1,405,288
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,830	31,833,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	戸	康	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。